

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)					
					財政健全化等	財源超過	近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
市町村名	中津川市		地方交付税種地	1-2	×	×	×	×	×	×	42,156,194	41,051,174	39,015,413	2,035,761	26,026,235	10.0	83.4	(92.3)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)		
人口	22年国調(人)	80,910	産業構造				17年国調	12年国調	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	17年国調(人)	84,080	2,737	2,833	×	×	42,156,194	41,051,174	39,015,413	2,035,761	26,026,235	10.0	83.4	(92.3)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)		
増減率(%)	-3.8	区分	17年国調	12年国調	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
22年国調(人)	80,910	第1次	2,737	2,833	×	×	42,156,194	41,051,174	39,015,413	2,035,761	26,026,235	10.0	83.4	(92.3)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)		
17年国調(人)	84,080	第2次	6.4	6.5	×	×	42,156,194	41,051,174	39,015,413	2,035,761	26,026,235	10.0	83.4	(92.3)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)		
増減率(%)	-0.7	第3次	17,470	19,191	×	×	42,156,194	41,051,174	39,015,413	2,035,761	26,026,235	10.0	83.4	(92.3)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)		
面積(km <sup>2</sup> )	676.38	第1次	41.0	44.0	×	×	42,156,194	41,051,174	39,015,413	2,035,761	26,026,235	10.0	83.4	(92.3)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	120	第2次	22,372	21,609	×	×	42,156,194	41,051,174	39,015,413	2,035,761	26,026,235	10.0	83.4	(92.3)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)		
世帯数(世帯)	27,885	第3次	52.5	49.5	×	×	42,156,194	41,051,174	39,015,413	2,035,761	26,026,235	10.0	83.4	(92.3)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)	25,433,007	7.0	87.9	(93.9)		
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
	市区町村長	1	8,570	一般職員	752	2,431,216	3,233	43,025,845	29,251,686	1,002,192	-	1,396,898	4,243,576	3,529,284	442,001	5,773,687	(16)	岐阜県市町村会館組合	(20)	なかつがわふれあい公社				
	副市区町村長	1	7,440	うち消防職員	112	349,552	3,121	29,860,636	1,226,691	-	-	1,395,607	3,529,284	261,395	5,582,138	(17)	東濃農業共済事務組合	(21)	阿木レイクサイド					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	51	147,492	2,892	1,002,192	1,226,691	-	-	1,395,607	3,529,284	261,395	5,582,138	(18)	後期高齢者医療連合(一般会計分)	(22)	クオリゾート湯沢					
	教育長	1	6,250	教育公務員	32	109,624	3,426	1,002,192	1,226,691	-	-	1,395,607	3,529,284	261,395	5,582,138	(19)	後期高齢者医療連合(特別会計分)	(23)	クオリティ・ファーム中津川					
	議会議長	1	4,410	臨時職員	-	-	-	1,002,192	1,226,691	-	-	1,395,607	3,529,284	261,395	5,582,138	(24)	中津川市土地開発公社	(24)	中津川市土地開発公社					
	議会副議長	1	3,980	合計	784	2,540,840	3,241	43,025,845	29,251,686	1,002,192	-	-	1,395,607	3,529,284	442,001	5,773,687	(25)	きりら坂下	(25)	きりら坂下				
	議会議員	22	3,760	ラスバイレス指数	-	-	-	43,025,845	29,251,686	1,002,192	-	-	1,395,607	3,529,284	442,001	5,773,687	(26)	柘の湖ふれあい村	(26)	柘の湖ふれあい村				
	関係する一部事務組合等一覧																							
	地方公社・第三セクター等一覧																							
団体名																								
※2																								

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率
地方税	10,260,365	24.3	9,693,120	40.0	普通税	9,647,803	94.0	86,036	議会費	275,621	0.7	-	275,621	-
地方譲与税	511,343	1.2	511,343	2.1	法定普通税	9,647,803	94.0	86,036	総務費	3,967,651	10.1	238,476	3,439,093	51.9
利子割交付金	40,447	0.1	40,447	0.2	市町村民税	4,234,706	41.3	86,036	民生費	9,321,421	23.8	208,895	3,401,262	10.2
配当割交付金	17,426	0.0	17,426	0.1	個人均等割	123,074	1.2	-	衛生費	4,288,146	10.9	900,908	5,288,593	14.4
株式等譲渡所得割交付金	5,179	0.0	5,179	0.0	所得割	3,370,445	32.8	-	労働費	335,168	0.9	-	115,739	0.4
地方消費税交付金	812,950	1.9	812,950	3.4	法人均等割	213,455	2.1	-	農林水産業費	4,017,085	10.2	2,396,358	1,516,252	5.4
ゴルフ場利用税交付金	57,063	0.1	57,063	0.2	法人税割	527,732	5.1	86,036	商工費	675,814	1.7	93,828	435,730	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,788,147	46.7	-	土木費	4,473,732	11.4	1,288,398	3,684,180	10.2
自動車取得税交付金	145,459	0.3	145,459	0.6	うち純固定資産税	4,763,511	46.4	-	消防費	1,310,516	3.3	140,601	1,206,165	3.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	187,724	1.8	-	教育費	4,409,246	11.2	1,161,875	2,789,470	8.3
地方特例交付金	189,163	0.4	189,163	0.8	市町村たばこ税	437,226	4.3	-	災害復旧費	142,197	0.4	-	83,664	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	95,866	0.2	95,866	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	6,004,091	15.3	-	5,866,369	17.4
減収補填特例交付金	93,297	0.2	93,297	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
地方交付税	13,965,577	33.1	12,615,250	52.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	12,615,250	29.9	12,615,250	52.0	目的税	612,562	6.0	-	歳出合計	39,220,688	100.0	6,429,339	28,102,138	71.9
特別交付税	1,350,327	3.2	-	-	法定目的税	612,562	6.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	26,004,972	61.7	24,087,400	99.3	入湯税	45,317	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	10,072	0.0	10,072	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	18,521,769	47.2	14,927,882	13,923,046	51.9
分担金・負担金	260,865	0.6	-	-	都市計画税	567,245	5.5	-	人件費	7,729,093	19.7	7,281,105	6,936,267	25.8
使用料	605,521	1.4	45,967	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	5,291,217	13.5	4,936,228	-	-
手数料	279,701	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,788,585	12.2	1,780,408	1,777,446	6.6
国庫支出金	3,925,818	9.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	6,004,091	15.3	5,866,369	5,209,333	19.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,260,365	100.0	86,036	内元利償還金	6,004,091	15.3	5,866,369	5,209,333	19.4
都道府県支出金	4,136,240	9.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	240,283	0.6	106,344	0.4	合計	98.2	91.8	97.7	90.5	90.5				
寄附金	15,982	0.0	-	-	徴収率(%)	98.6	94.2	98.2	93.1					
繰入金	501,640	1.2	636	0.0	市町村民税	98.6	94.2	98.2	93.1					
繰越金	1,035,761	2.5	-	-	純固定資産税	97.7	90.9	97.1	89.2					
諸収入	1,333,380	3.2	2,314	0.0	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
地方債	3,805,959	9.0	-	-	合計	6,662,368	実質収支	216,027						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	2,891,378	再差引収支	143,177						
うち臨時財政対策債	2,594,159	6.2	-	-	病院	1,152,199	加入世帯数(世帯)	11,656						
歳入合計	42,156,194	100.0	24,252,733	100.0	簡易水道	189,610	被保険者数(人)	20,936						
					介護サービス	111,452	被保険者	75						
					国民健康保険	473,583	1人当り	82						
					その他	1,844,146	保険給付費	244						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岐阜県中津川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and various income types.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various income types.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for organization name, income, expenditure, and various income types.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/3rd sector management status and financial support with columns for organization name, operating results, and various financial metrics.

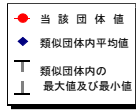
Table showing public debt status with columns for district, actual debt ratio, and debt-to-income ratio.

Table showing future debt status with columns for district, future debt ratio, and various debt metrics.

Summary table for financial ratios including debt-to-income ratio, debt-to-debt ratio, and debt-to-asset ratio.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	82,712 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	676.38 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入	42,156,194 千円	実質公債費比率	15.2 %
歳出	39,220,688 千円	将来負担比率	104.2 %
実収支	2,594,072 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	26,026,235 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	43,025,845 千円		

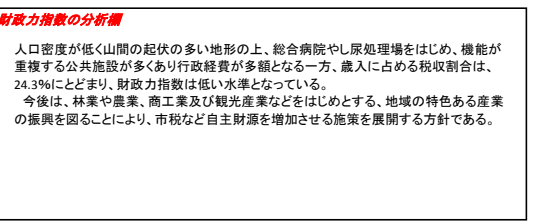


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.51]

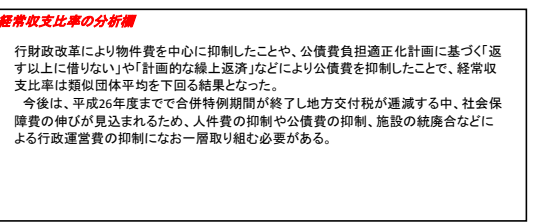
類似団体内順位 27/49 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62



## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

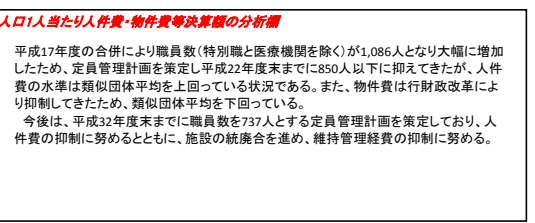
類似団体内順位 20/49 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,098円]

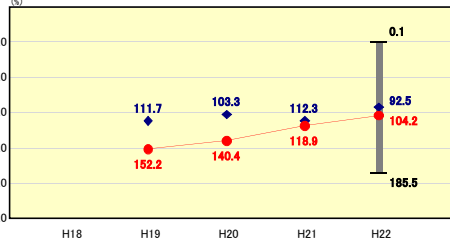
類似団体内順位 38/49 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724



## 将来負担の状況

将来負担比率 [104.2%]

類似団体内順位 29/49 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

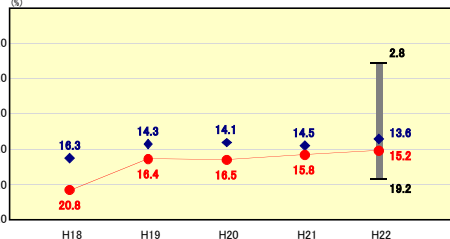


**将来負担比率の分析欄**  
 公債費負担適正化計画に基づき計画的に借金残高を減らしてきたことや、普通交付税や臨時財政対策債の増加に伴う標準財政規模の増により、将来負担比率は減少している。  
 今後も、「返す以上に借りない」や「計画的な繰上返済」などにより借金残高を減らすとともに、職員数を減らすことで退職手当負担見込額を抑制し、将来負担比率の減少に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.2%]

類似団体内順位 35/49 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

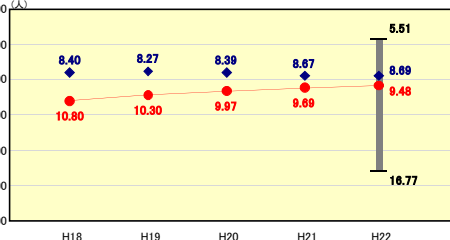


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去のインフラ整備に係る借金の返済額が多いことに加え、下水道事業や病院事業会計等への借金返済額に充てる繰上返済が多いことから、類似団体平均を上回っている。  
 今後も、公債費負担適正化計画に基づく「返す以上に借りない」や「計画的な繰上返済」、「特別会計・企業会計の自立化を図る」などにより、実質公債費比率の抑制に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.48人]

類似団体内順位 38/49 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

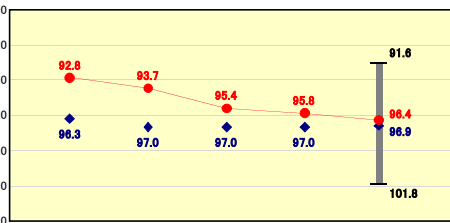


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年度の合併により職員数(特別職と医療機関を除く)が1,086人となり大幅に増加したため、人口規模や産業構造から求められる新市の類型を基に、特別職と医療機関を除く職員数を850人とした定員管理計画を策定し、職員採用の抑制等により平成22年度末までに850人体制を実現した。  
 その結果、類似団体平均に近づいている。  
 さらに、職員数を平成32年度末までに737人とする定員管理計画を策定しており、サービス低下を招かないよう、適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.4]

類似団体内順位 18/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成17年度の合併により職員数(特別職と医療機関を除く)が1,086人となり大幅に増加したため、定員管理計画を策定し平成22年度末までに850人以下に抑えてきたが、職員採用を抑制してきたため、高齢層の割合が増加し平均給与支給額を押し上げたため、年々指数が増加し類似団体平均とほぼ同数となった。  
 今後は、55歳以上昇給停止を行い、人件費の抑制に努めていくが、職員採用の抑制を引き続き行っていくため、指数の上昇はやむを得ない状況となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県中津川市

## 経常収支比率の分析

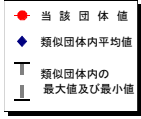
人口	82,712人	(H23.3.31現在)
面積	676.38	km <sup>2</sup>
歳入総額	42,156,194	千円
歳出総額	39,220,688	千円
実収支	2,594,072	千円
標準財政規模	26,026,235	千円
地方債現在高	43,025,845	千円

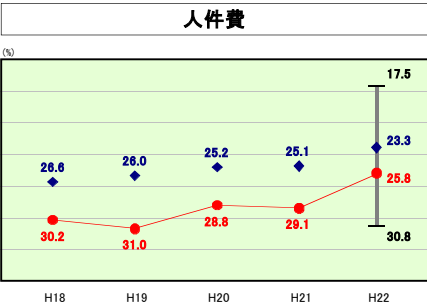
実収赤字比率	- %
連結実収赤字比率	- %
実収公債費比率	15.2 %
将来負担比率	104.2 %

市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

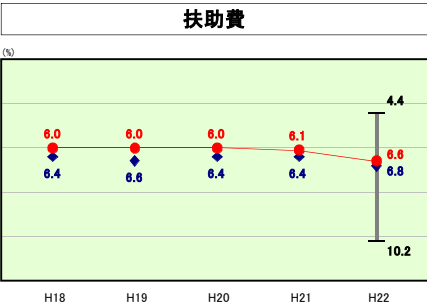


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



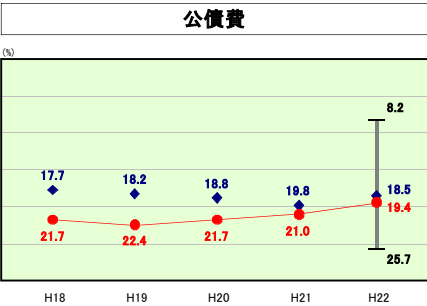
#### 人件費の分析欄

平成17年度の合併により職員数(特別職と医療機関を除く)が1,086人となり大幅に増加したため、定員管理計画を策定し平成22年度末までに850人以下に抑えてきたが、人件費の水準は類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後は、平成32年度末までに職員数を737人とする定員管理計画を策定しており、人件費の抑制に努める。



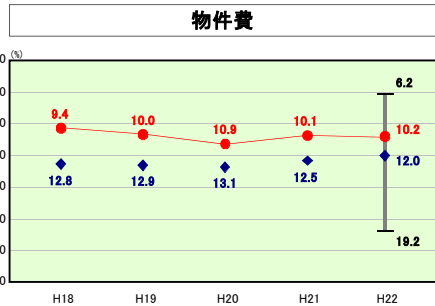
#### 扶助費の分析欄

子ども手当の創設や乳幼児医療の充実などにより大幅に伸びている。幼少人口は減少しているが、高齢者人口は毎年増加しており、今後は社会保障費の増加が見込まれる。  
 また、生活保護費も急増しているため、資格審査等の適正化を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



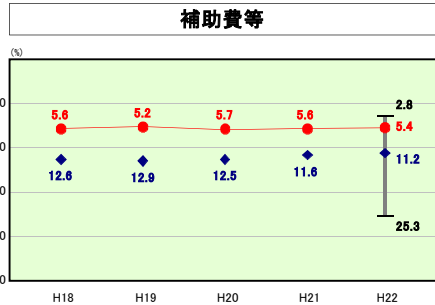
#### 公債費の分析欄

合併により過去のインフラ整備に係る借金を引き継いだことにより、借金残高が増加したことで返済額が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.9ポイント上回っている。さらに、下水道事業や病院事業会計等への借金返済額に充てる繰出金を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を15.2%上回っている。  
 今後も、公債費負担適正化計画に基づく「返済以上に借りない」や「計画的な繰上返済」、「特別会計・企業会計の自立化を図る」などにより、実質公債費比率の抑制に努める。



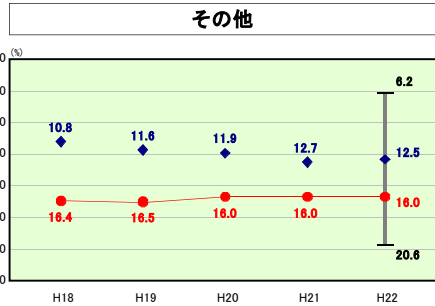
#### 物件費の分析欄

行財政改革により物件費を中心に抑制してきたため、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。  
 今後は、市有財産(施設)運用管理マスタープランを策定し、施設の統廃合を進め、維持管理経費の抑制に努める。



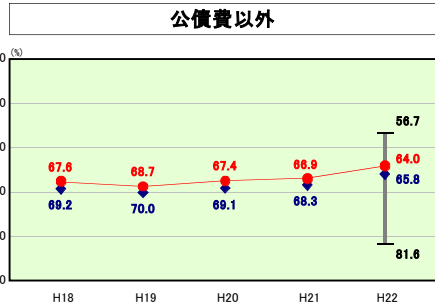
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、毎年類似団体平均の半分程度で推移している。  
 今後は、補助金を交付することが適当な事業を行っているかなどについて基準を設け、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



#### その他の分析欄

公立病院が2箇所あることや、下水道事業を積極的に進めてきたことなどから、公営企業会計への繰出金が多くなっている。  
 今後は、国民健康保険会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補てんが見込まれることなどから、特別会計・企業会計の独立採算の原則に立ち返った料金等の見直しを行う必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

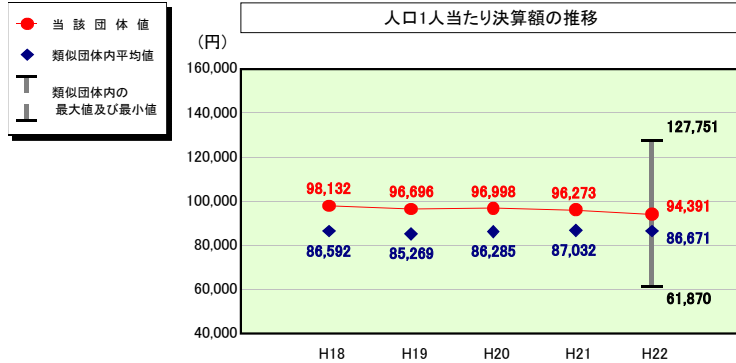
過去5年間平均の人口1人当たりの普通建設事業費は、わずかに類似団体平均を上回っている。これは、合併特例期間に新市で必要な公共事業を実施していることや、景気対策として国・県の補助金を獲得しながら公共事業を積極的に実施したためである。  
 今後は、合併特例期間が平成26年度に終了することから、後期事業推進計画に沿って施設整備費等の大幅な削減に取り組む必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県中津川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



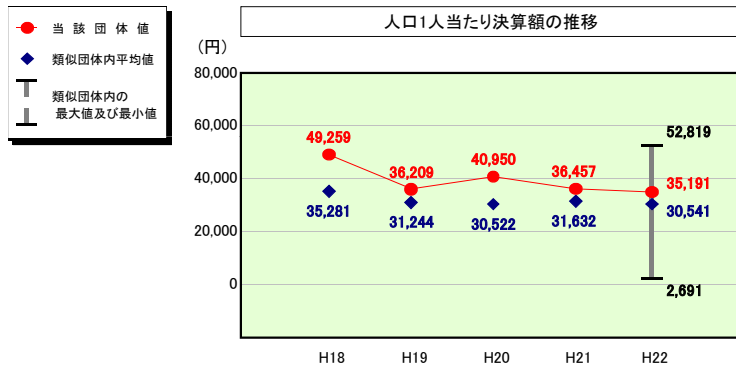
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,729,093	93,446	76,871	21.6
賃金 (物件費)	499,283	6,036	5,661	6.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	450	5	8,256	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	256,336	3,099	824	276.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	183,536	2,219	2,741	▲ 19.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	63,600	769	1,533	▲ 49.8
▲退職金	▲ 925,067	▲ 11,184	▲ 9,215	21.4
合計	7,807,231	94,391	86,671	8.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.48	8.69	0.79
ラスパイレス指数	96.4	96.9	▲ 0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

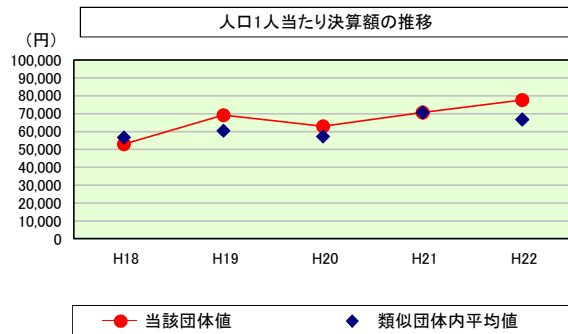


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,354,245	64,734	55,977	15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,956,257	35,742	16,332	118.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,203	27	4,129	▲ 99.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	112,479	1,360	2,263	▲ 39.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 605,189	▲ 7,317	▲ 3,411	114.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,909,307	▲ 59,354	▲ 44,838	32.4
合計	2,910,688	35,191	30,541	15.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

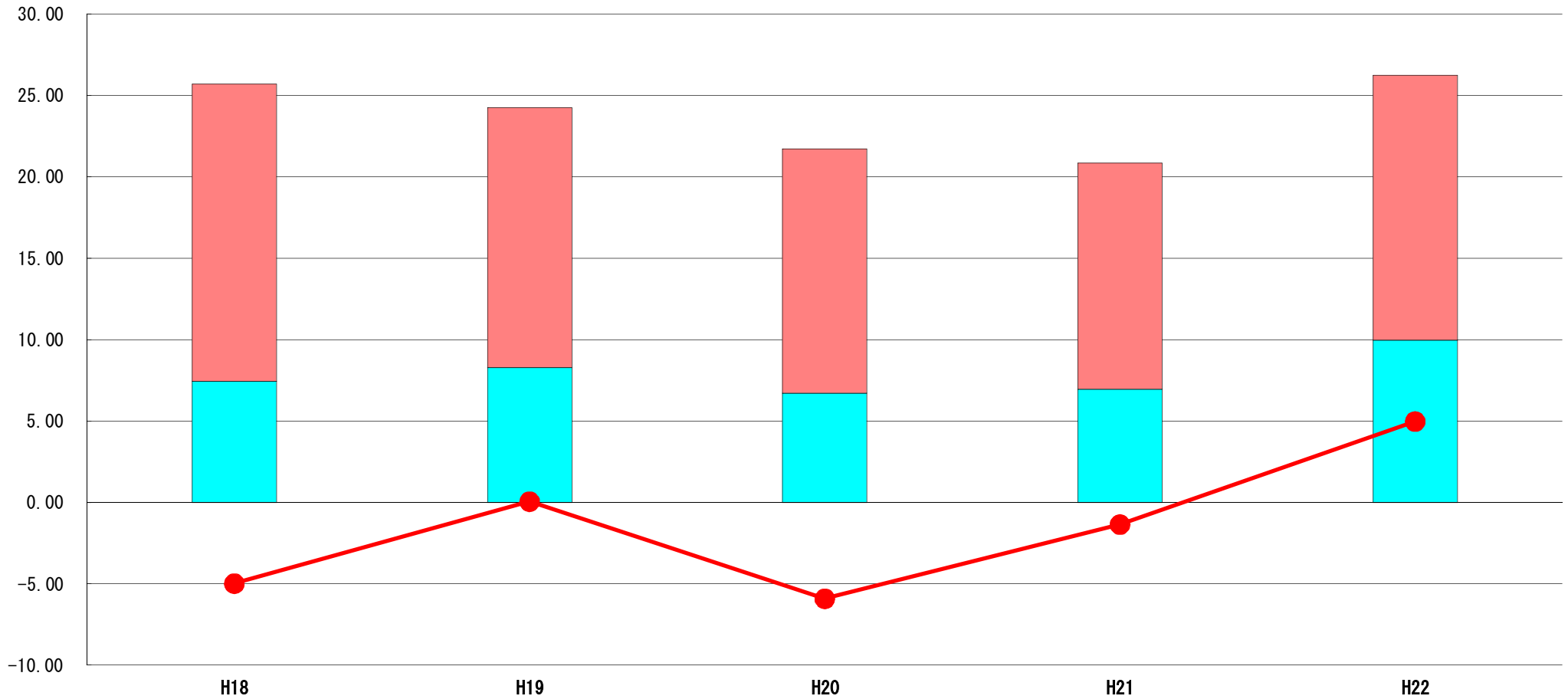
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	4,493,782	52,970	10.4	56,780	▲ 0.4	10.8	
うち単独分	2,536,182	29,895	▲ 16.1	34,392	▲ 7.4	▲ 8.7	
H19	5,838,613	69,233	30.7	60,510	6.6	24.1	
うち単独分	2,852,435	33,823	13.1	33,757	▲ 1.8	14.9	
H20	5,280,139	62,994	9.0	57,376	▲ 5.2	▲ 3.8	
うち単独分	3,134,735	37,398	10.6	32,650	▲ 3.3	13.9	
H21	5,889,935	70,731	12.3	70,789	23.4	▲ 11.1	
うち単独分	3,572,675	42,904	14.7	40,880	25.2	▲ 10.5	
H22	6,429,339	77,732	9.9	66,876	▲ 5.5	15.4	
うち単独分	2,352,073	28,437	▲ 33.7	36,310	▲ 11.2	▲ 22.5	
過去5年間平均	5,586,362	66,732	10.9	62,466	3.8	7.1	
うち単独分	2,889,620	34,491	▲ 2.3	35,598	0.3	▲ 2.6	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県中津川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.25	15.98	15.01	13.88	16.30
 実質収支額		7.45	8.29	6.73	6.98	9.97
 実質単年度収支		▲ 4.98	0.06	▲ 5.91	▲ 1.35	4.98

### 分析欄

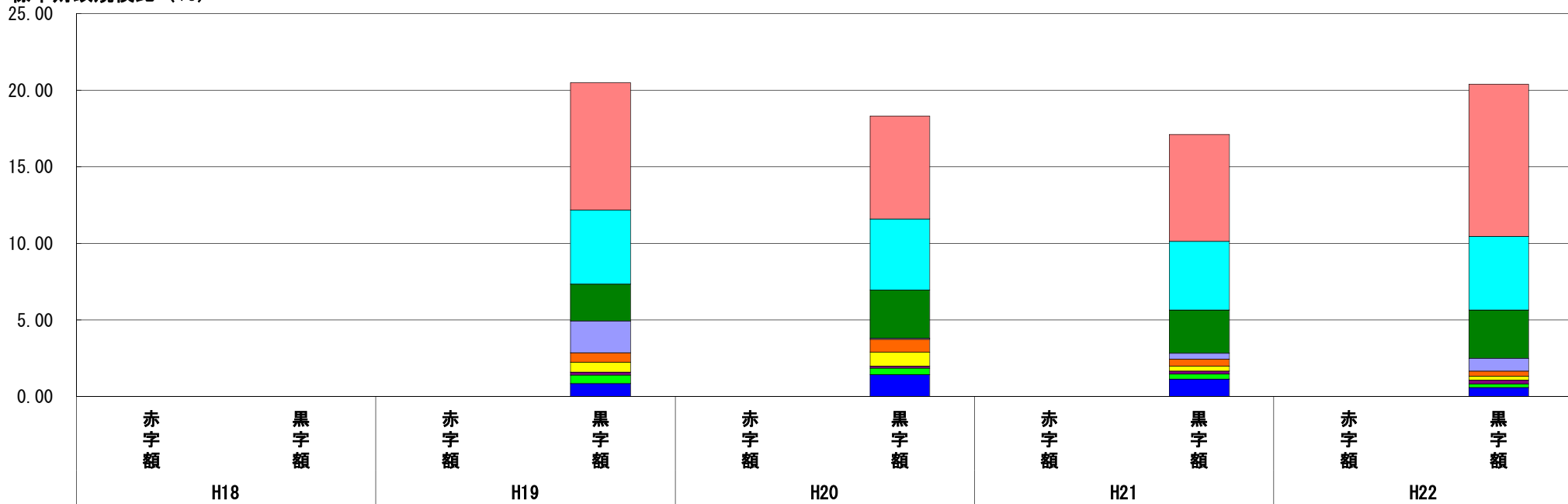
歳入面では、地方交付税や臨時財政対策債が伸びていることや、国の経済対策による補助金を多く獲得している。また、歳出面では行財政改革による人件費の抑制や公債費の抑制、行政運営費の抑制に努めていることなどから、自主財源を留保することができ、実質収支が伸びている。これに伴い、財政調整基金への歳計剰余金積立も伸びていることなどから、標準財政規模比は上昇した。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県中津川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.29	6.73	6.98	9.97
水道事業会計		-	4.87	4.62	4.47	4.79
病院事業会計		-	2.38	3.18	2.84	3.16
国民健康保険事業会計(事業勘定)		-	2.09	0.06	0.38	0.83
下水道事業会計		-	0.63	0.85	0.48	0.33
介護保険事業会計		-	0.65	0.89	0.32	0.26
簡易水道事業会計		-	0.18	0.15	0.18	0.25
特定環境保全公共下水道事業会計		-	0.54	0.42	0.33	0.23
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.87	1.43	1.15	0.61

## 分析欄

水道事業会計については、適正な料金等により独立採算できている。  
病院事業会計や下水道事業会計をはじめ、独立採算できない会計は一般会計からの繰出金等に頼らざるを得ない状況ではあるが、全会計黒字となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

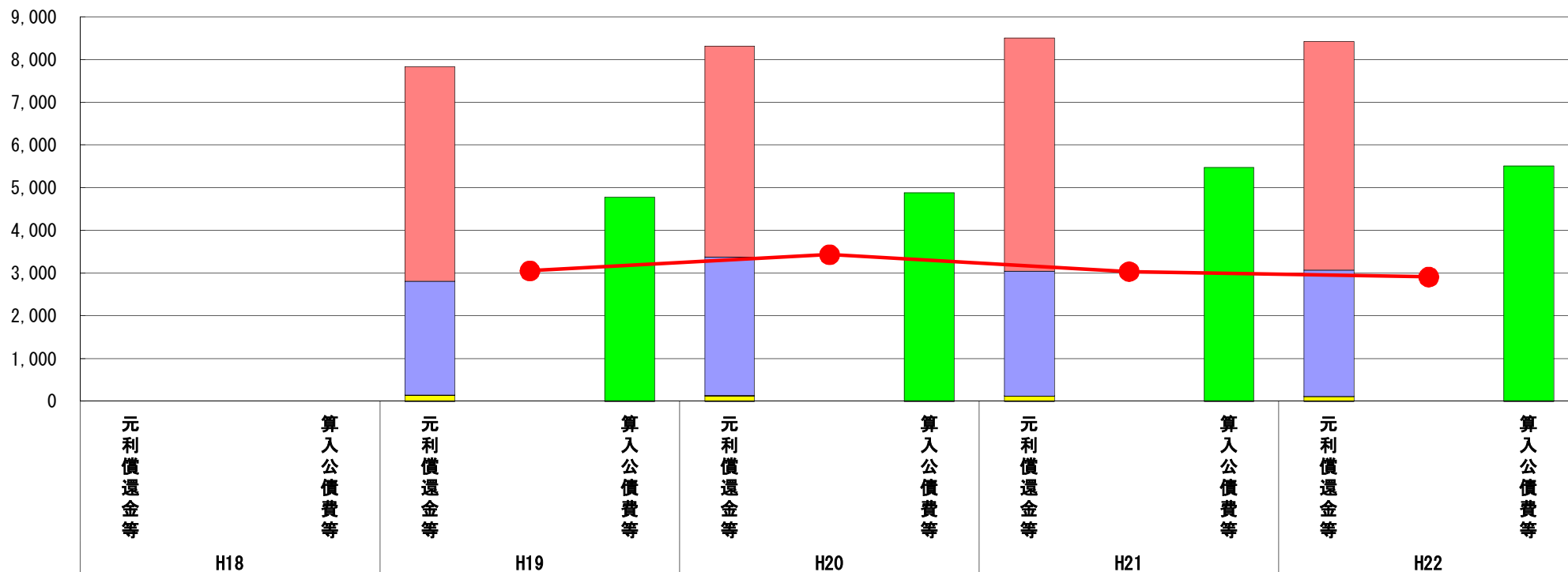


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県中津川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	5,015	4,942	5,464	5,354	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,670	3,244	2,922	2,956	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	3	3	3	2	
	債務負担行為に基づく支出額	-	142	129	124	112	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	4,776	4,885	5,475	5,513	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,054	3,433	3,038	2,911	

## 分析欄

平成20年度は病院事業会計に対し緊急的に7億円の繰出しを行ったため、公営企業債の元利償還金に対する繰出金は伸びているが、公債費負担適正化計画に基づき「返す以上に借りない」や「計画的な繰上返済」を積極的に行っており、元利償還金等は確実に減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

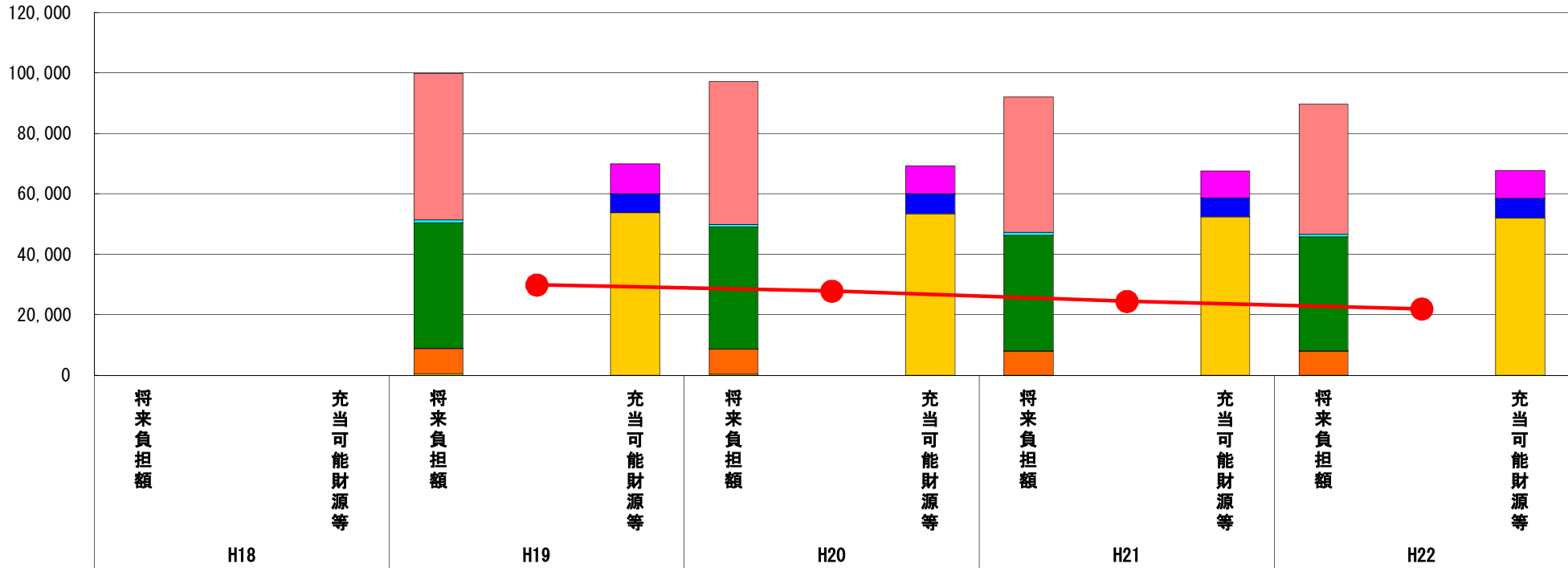
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県中津川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	48,486	47,245	44,663	43,026	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,014	884	1,002	836	
	公営企業債等繰入見込額	-	41,502	40,402	38,328	37,855	
	組合等負担等見込額	-	11	9	6	4	
	退職手当負担見込額	-	8,475	8,209	7,873	7,864	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	522	469	210	213	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	9,920	9,118	8,767	9,195	
	充当可能特定歳入	-	6,283	6,721	6,412	6,442	
	基準財政需要額算入見込額	-	53,877	53,486	52,424	52,154	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	29,931	27,893	24,479	22,007	

**分析欄**  
 公債費負担適正化計画に基づき「返す以上に借りない」や「計画的な繰上返済」を積極的に行っており、借金残高は確実に減少している。  
 充当可能財源等は、借金残高の減少に伴い、基準財政需要額算入見込額も減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。